

■チリ：政府、2050年までの完全なカーボンニュートラルを計画

エネルギー情報サイトは2019年6月4日、チリ政府が「2050年までに完全なカーボンニュートラル」を目指すことを発表したと報じた。その過程で、「2040年までに石炭火力を全廃」するとしている。チリの低炭素化に向けたエネルギー政策は前バチェレ政権（中道左派）から開始されたが、現ピネラ政権（中道右派）によってさらに強化されることになった。国内で運転している石炭火力発電所は28カ所あり、2018年末時点で石炭火力の発電電力量は国内全体の38%を占めているが、既に2024年までに8カ所が廃止される予定である。また、国内で事業をするAES Gener、Engie、Colbun、Enelの大手4社は自主的な動きであるが、政府の方針に協力する姿勢を示している。一方で、今後の再エネ導入拡大に向けて、更なる系統増強が必要になると見られている。